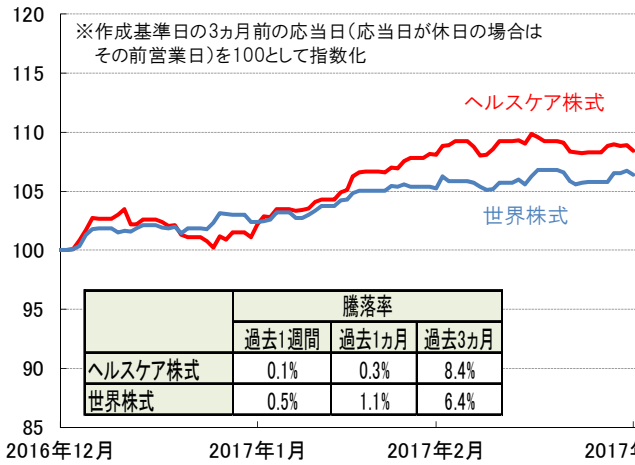


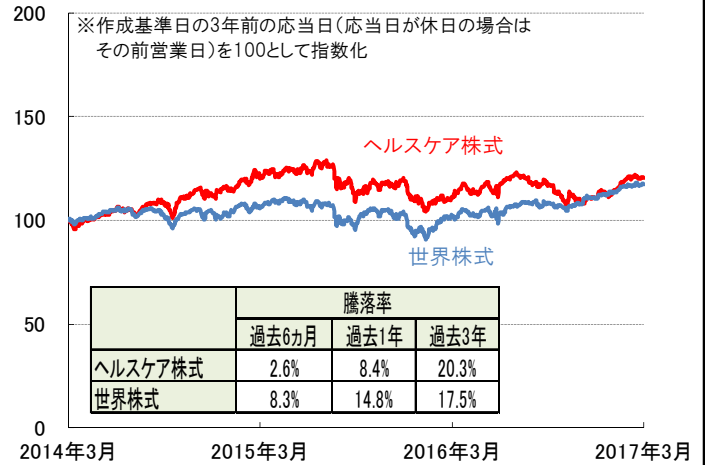
ヘルスケア・バイオ株式マーケット関連情報

ヘルスケア・バイオ株式マーケット情報

株価の推移と騰落率(過去3カ月)



株価の推移と騰落率(過去3年)



ヘルスケア株式の上昇率上位5銘柄(前週末比)

銘柄名	騰落率
パーテックス・ファーマシューティカルス*	21.5%
エンドー・インターナショナル	11.9%
ロンザ・グループ	3.9%
リジェネロン・ファーマシューティカルス*	3.9%
グリフォルス	3.8%

(出所)Bloomberg

各業種の1株当たり利益(EPS)成長率と株価収益率(PER)

	ワールド	ヘルスケア	エネルギー	素材	資本財	消費財	生活必需品	金融	情報技術	電気通信サービス	公益
1株当たり利益成長率(年率、%) 実績→3期先予想	18.3	18.6	294.5	42.4	17.8	12.8	10.6	14.1	19.2	20.3	11.3
今期予想PER(倍)	17.3	16.6	23.6	16.6	19.1	17.5	20.6	13.2	18.9	14.7	16.7
3期先予想PER(倍)	14.1	13.8	14.6	14.5	14.8	13.8	17.7	11.0	15.1	13.1	15.1

*「1株当たり利益成長率(年率、%)実績→3期先予想」の計算において、実績EPSが非常に小さい場合、1株当たり利益成長率が非常に高く表示される場合があります。

■マーケット・コメント

- ・先週(2017/3/27~2017/3/31)は、世界株式、ヘルスケア株式は共に小幅に上昇しました。
- ・世界株式は、好調な経済指標が発表されたことや原油価格の上昇などを背景に上昇しました。セクター別では、エネルギーや一般消費財・サービスなどが上昇しました。
- ・ヘルスケア株式は、オバマケア代替案撤回を受けて、患者数の減少見込みから売られていた病院関連銘柄を中心に上昇しました。その後、一部銘柄の利益確定売りなどから下落し、週間では小幅に上昇しました。

■ヘルスケア・バイオ関連トピック

「メディケイド拡充」

低所得者向け公的医療保険制度であるメディケイドは、州ごとに受給資格等をはじめとする制度を定めることができます。オバマケアによる加入要件の緩和を受けて、メディケイドは民主党が優勢な州を中心に制度の拡充が進められてきました。今般、メディケイドの受給要件緩和の停止と制度拡充の財源削減を盛り込んだトランプ大統領のオバマケア代替案が撤回されたことを受けて、これまで制度拡充を行っていなかった州も、相次いで拡充に向けて動きだしています。

(出所)各種報道を基に三菱UFJ国際投信が作成

「株価の推移と騰落率」ヘルスケア株式：MSCI ワールド・ヘルスケア・インデックス、世界株式：MSCI ワールド・インデックスはいずれも税引き後配当込み、トータルリターン(米ドルベース)。また、作成基準日のそれぞれ1週間前、1カ月前、3カ月前、6カ月前、1年前、3年前の応当日(応当日が休日の場合はその前日)と比較しています。

「ヘルスケア株式の上昇率上位5銘柄(前週末比)」MSCI ワールド・ヘルスケア・インデックスの構成銘柄のうち、作成基準日と作成基準日の1週間前(応当日が休日の場合はその前日)が比較可能な銘柄の騰落率上位5銘柄を集計。

「各業種の1株当たり利益(EPS)成長率と株価収益率(PER)」MSCI ワールド・インデックス(米ドル建て)及びMSCI ワールド・業種別・インデックス(米ドル建て)の1株当たり利益(EPS)を使用。予想値はBloombergのものを使用。※PER(倍)：株価収益率。※1株当たり利益成長率(年率、%)実績→3期先予想：作成基準日の前年の1株当たり利益(EPS)に対する現在の会計年度の3期先の予想EPSの伸び率を三菱UFJ国際投信が年率換算。※3期先予想PER(倍)：現在の会計年度の3期先の予想EPSと作成基準日の株価を基に三菱UFJ国際投信が算出。

本資料で使用している指数について

●MSCI ワールド・インデックス及びその業種別・インデックス(出所：MSCI)。ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性及び完結性をMSCIは何ら保証するものではありません。またその著作権はMSCIに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的の一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。

上記はあくまで過去の実績であり、将来の成果をお約束するものではありません。また、個別銘柄の推奨を目的とするものではありません。

本資料のご利用にあたっての注意事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。